



2025年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社オプティマスグループ
代表者名 代表取締役社長 山中 信哉
(コード：9268 東証スタンダード市場)
問合せ先 戦略企画ユニット長 齋藤 英之
(TEL：03-6370-9268)

法人税等調整額（益）の計上及び2025年3月期 連結業績予想と決算値の差異に関するお知らせ

当社は、2025年3月期決算において、法人税等調整額（益）を計上いたしましたのでお知らせいたします。併せて、2025年2月14日に公表いたしました「2025年3月期 連結業績予想と本日公表の決算値に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 法人税等調整額の計上

当社が戦略的市場として位置付けるオーストラリアでは、前々決算期以来、大型買収に成功しております。主に、これら子会社において、現地の企業結合会計制度を踏まえて税効果会計を適用したことや、将来減算一時差異が多く発生したことにより、繰延税金資産の計上及び繰延税金負債の取り崩しが発生し、それぞれ法人税等調整額（益）を計上したことから、2025年3月期末において、法人税等調整額（益）を1,133百万円計上いたしました。

2. 2025年3月期 連結業績予想と決算値の差異(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 275,000	百万円 7,800	百万円 3,200	百万円 1,070	16円25銭
当連結会計年度実績(B)	268,825	7,048	1,145	△483	△7円35銭
増減額(B-A)	△6,175	△752	△2,055	△1,553	—
増減率(%)	△2.2%	△9.6%	△64.2%	—	—
(ご参考) 前期連結会計年度実績	123,934	6,889	5,235	2,854	50円89銭

3. 差異の理由

当社事業の主力市場であるニュージーランドでは、インフレは徐々に適温に回帰してきており、段階的金利引き下げも行われましたが、失業率は依然上昇しており、労働市場や個人消費の回復は鈍く、景気は軟調なまま推移しております。加えて現政権の環境規制緩和策の影響もあり、中古自動車の輸入台数が激減、下半期も回復を見せずに低調推移しました。当社の同国向け中古自動車販売台数は前期 2024 年 3 月期の 54,750 台と比較して大きく減少し、当連結会計年度末実績は 30,186 台でありました。これはコロナ禍の 2021 年 3 月期実績 29,589 台とほぼ同等の台数であります。当社は同市場でのシェアは維持したものの、取り扱い台数の減少はバリューチェーンを通して収益の低下をもたらしました。

戦略的成長市場であるオーストラリアでは、輸入台数は堅調に推移いたしましたが、ポストコロナ禍の世界的な新車生産通常化により同国でも流通在庫が急増しました。加えてエンドユーザー向け販売のペントアップ需要が一巡し、需給が緩慢化したものの、Autopact Pty Ltd が買収した CD Motor Group を新たに加えた効果もあり、相対的に健闘しました。そして在庫増加に伴い、ディーラーのビジネスモデルでもある在庫金利の負担と関連経費負担が増加し、ディーラー収益の圧迫要因となりました。

また当連結会計年度は将来の成長に向けた先行支出を伴う各種施策を、手を休めることなく継続いたしました。

上記の通り、当社主要 2 市場での事業環境と成長施策に加えて、オーストラリアで実施した資本再編に対する企業再編税制の適用に関し、最終的に法人税等の負担が増加したこと、また、Autocare Service Pty Ltd の取得時に未了であった取得原価の配分（Purchase Price Allocation）が当連結会計年度末に完了した結果、期中に仮計上していた暖簾の定額償却を上回る減価償却を行うこととしたことなどから、年度末に減益を計上することとなりました。

かかる状況を踏まえ、2025 年 3 月通期の業績は、売上高 268,825 百万円（前回公表比 2.2% 減）、営業利益 7,048 百万円（同 9.6% 減）、経常利益 1,145 百万円（同 64.2% 減）、親会社株主に属する当期純損失 483 百万円（前回公表時は親会社株主に属する当期純利益 1,070 百万円）となりました。

尚、剰余金の配当につきましては、当社グループの収益基盤は毀損していないとの判断の下、日頃よりご支援頂いております株主の皆様への還元を重視し、2024 年 11 月に公表しました期末配当予想 10 円、年間配当合計 18 円を維持させていただきます。

当社グループは、昨年度来、着実に収益基盤を拡大しており、その強化を図りつつ更なる成長を期して参ります。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解の上、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上